

19年度業績見通し、経営課題、新卒採用の状況についての アンケート調査結果

(今回のアンケート調査の目的、狙い)

国内景気は緩やかな回復基調が続いているが、中国をはじめとする海外経済の減速や、人手不足の深刻化に伴う人件費の上昇など、企業業績には先行き不透明感が高まりつつある。

こうした状況を踏まえ、㈱ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、県内企業に対し、「19年度業績見通し」、「経営課題」及び「新卒採用の状況」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位：社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	230	208	22	93	137
製造業	122	108	14	30	92
食料品	23	18	5	9	14
石油・化学	14	10	4	5	9
プラスチック	9	8	1	1	8
窯業・土石	15	14	1	4	11
鉄鋼・非鉄金属	10	10	0	1	9
金属製品	13	11	2	3	10
一般・精密機械	9	9	0	2	7
電気機械	7	7	0	3	4
輸送用機械	10	10	0	2	8
その他製造	12	11	1	0	12
非製造業	108	100	8	63	45
建設	12	11	1	5	7
運輸・倉庫	14	14	0	4	10
卸売	17	15	2	9	8
小売	17	16	1	13	4
ホテル・旅館	10	8	2	6	4
サービス	38	36	2	26	12

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配付：2019年 5月31日
回収：2019年 7月11日
4. 回答状況… 調査対象企業 578社
内有効回答数 230社
有効回答率 39.8%

(注) 調査票の回収数は230だが、設問ごとに回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

1. 決算状況

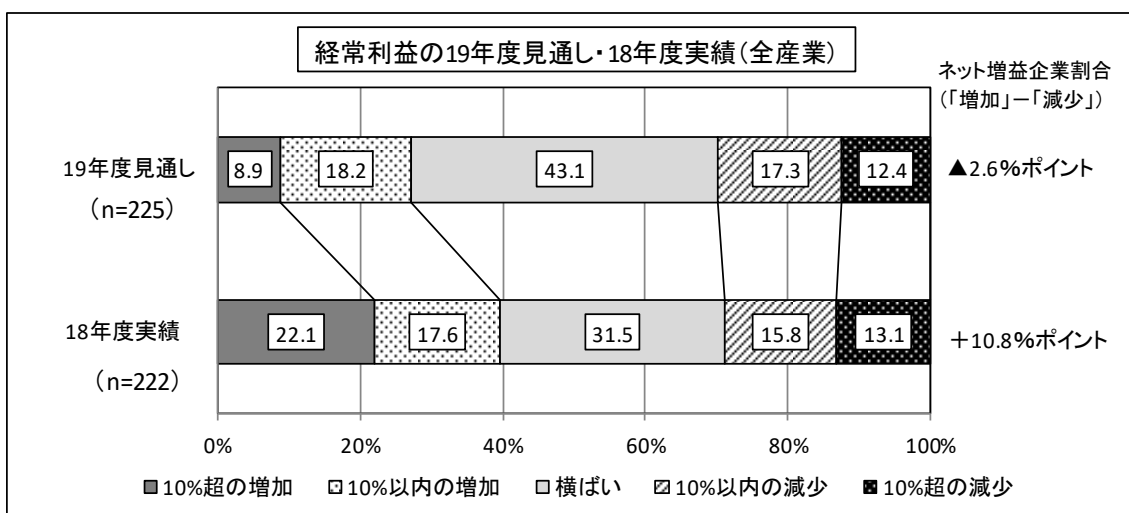
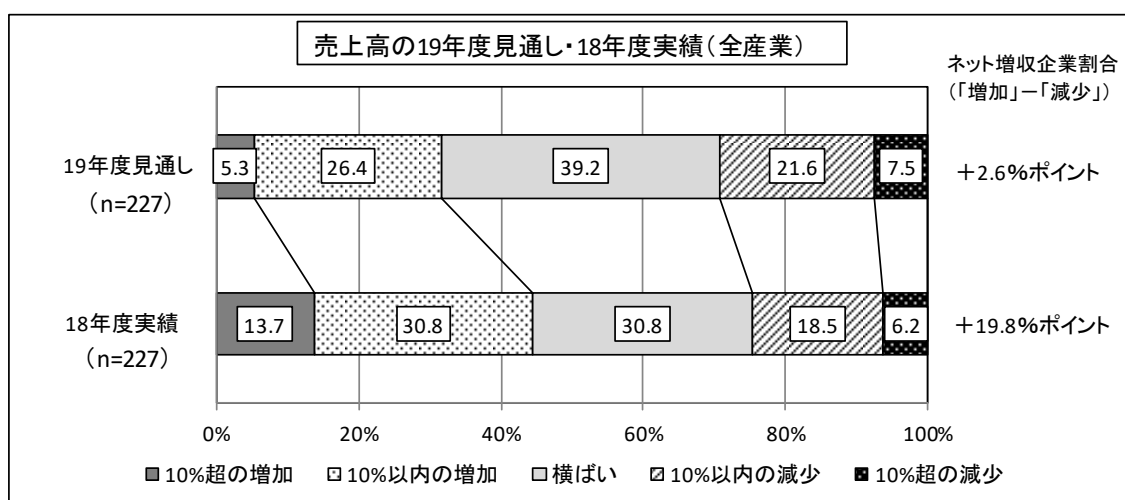
(1) 貴社の売上高の変化および2019年度の見通しについてお聞かせ下さい。

(2) 貴社の経常利益の変化および2019年度の見通しについてお聞かせ下さい。

18年度の業績は、売上高、経常利益ともに増収（増益）先が減収（減益）先を上回り、改善基調が続いた。

19年度の見通しは、ネット増収企業割合（増収企業割合－減収企業割合）、ネット増益企業割合（増益企業割合－減益企業割合）とも18年度に比べ低下した。いずれも増収（増益）企業が減少し、横ばいを見込む先が増えたことによるもので、19年度は前年度比「横ばい」とする企業の割合が最も高くなった。

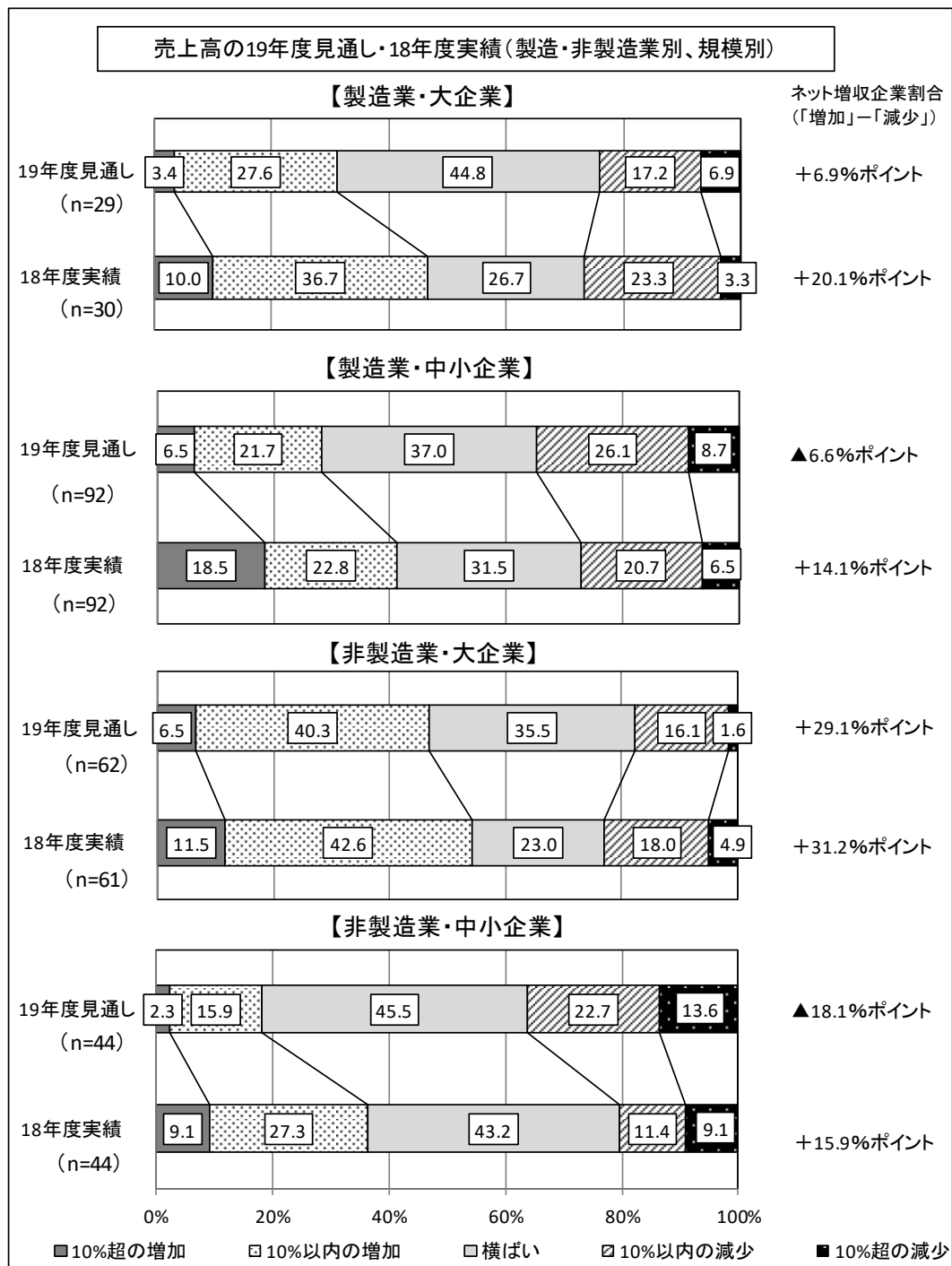
19年度見通しは、全体的に慎重化しているが、ネット増収企業割合（+2.6%ポイント）がプラスを維持しているほか、ネット増益企業割合（▲2.6%ポイント）もまだ小幅なマイナスにとどまっている。



売上高について、製造・非製造業別、規模別にみると、全てのセグメントで増収企業が減少し、19年度のネット増収企業割合が低下した。

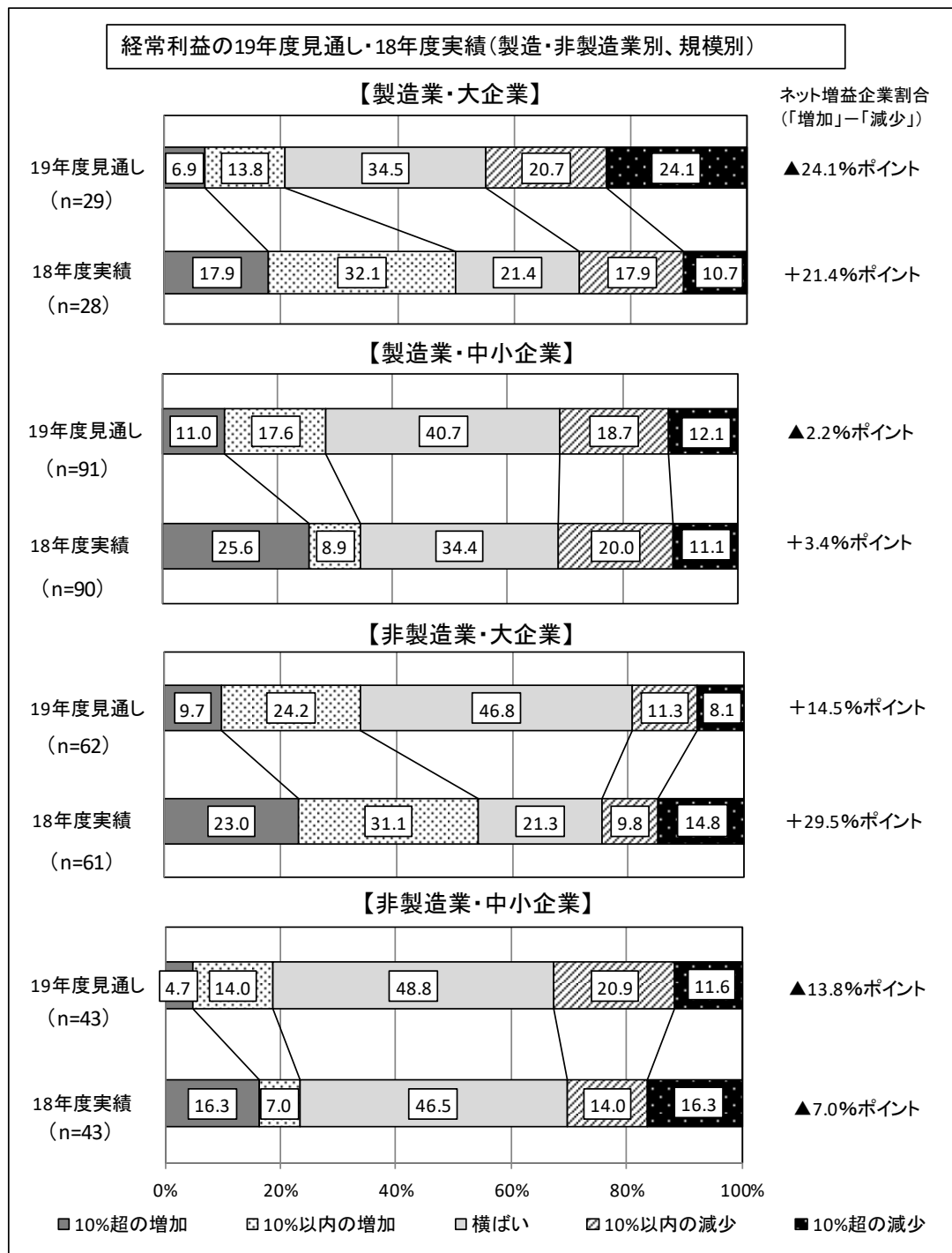
大企業では、製造業・非製造業とも、増収企業が減少したものの、減収企業も減少したことから、ネット増収企業割合はプラスを維持した（製造業：+6.9%ポイント、非製造業：+29.1%ポイント）。同割合は、前年度に比べると、製造業が大きく低下する（18年度+20.1%ポイント→19年度+6.9%ポイント）一方、非製造業は微減にとどまり（同+31.2%ポイント→同29.1%ポイント）、引き続き高い水準が続いている。

中小企業は、増収企業が減少する一方、減収企業が増加したことでネット増収企業割合はともにマイナスに転じた（製造業：▲6.6%ポイント、非製造業：▲18.1%ポイント）。



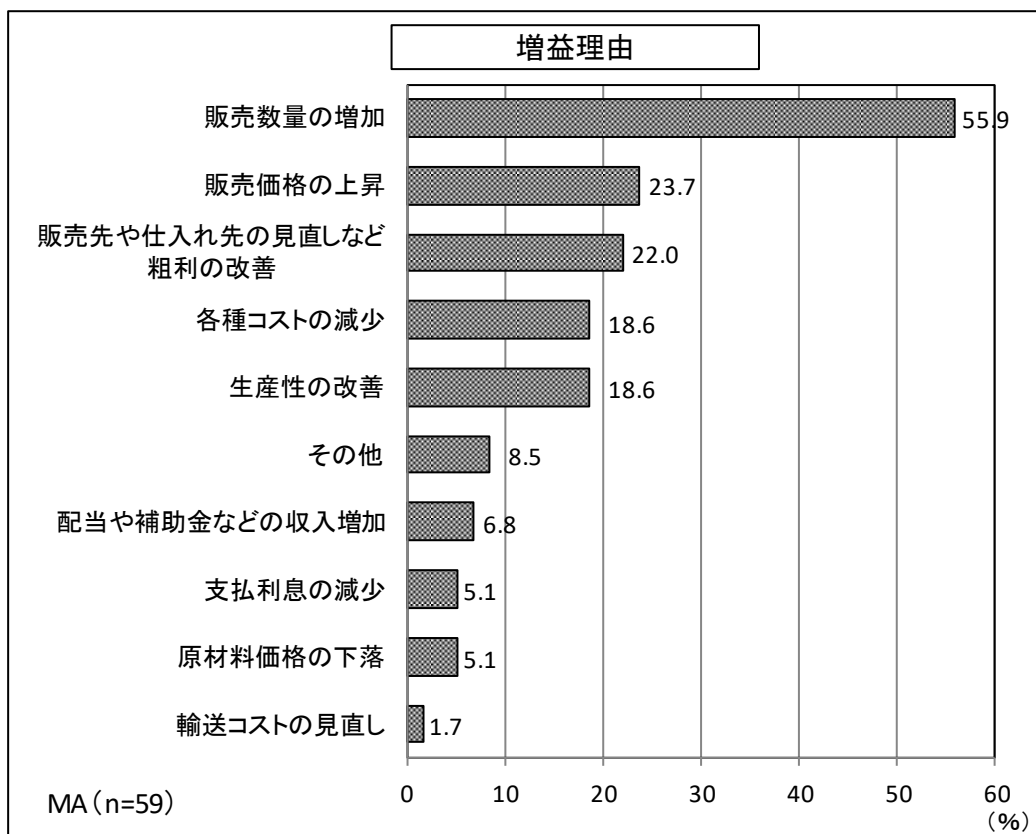
経常利益について、製造・非製造業別、規模別にみると、全てのセグメントで19年度の増益見通し企業が減少し、ネット増益企業割合が低下した。

製造業・非製造業とも、中小企業に比べ、大企業のネット増益企業割合が大きく低下した（製造・大企業：18年度+21.4→19年度▲24.1%ポイント、非製造・大企業：同+29.5→同+14.5%ポイント）。製造業・大企業では、増益先が減少するとともに減益企業が増加したが、非製造業・大企業では減益先も減少したことで、依然、プラスの水準を維持している。



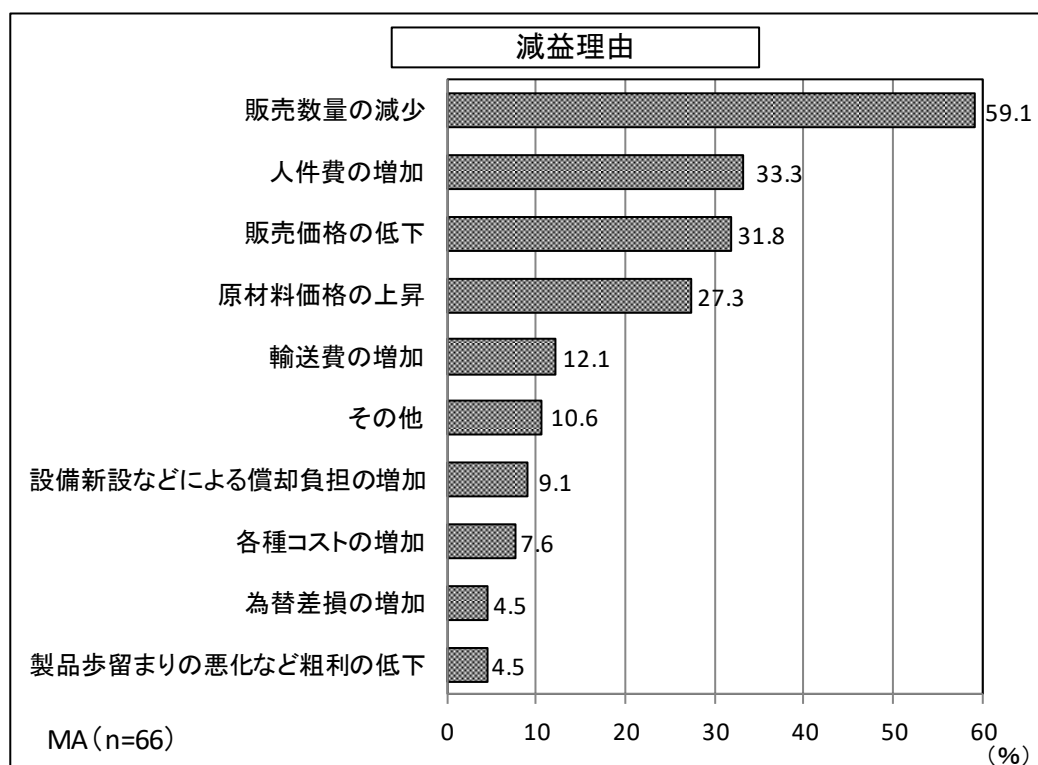
(3)(2)において、「10%超の増加」又は「10%以内の増加」とご回答された方にお伺いします。増益の理由はどのようなものですか。(複数回答可)

増益の理由は、「販売数量の増加」(55.9%)が最も多く、「販売価格の上昇」(23.7%)が続くなど、売上高の増加が主な要因となっている。以下、「販売先や仕入れ先の見直しなど粗利の改善」(22.0%)、「各種コストの減少」(18.6%)、「生産性の改善」(同)が続いた。



(4)(2)において、「10%超の減少」又は「10%以内の減少」とご回答された方にお伺いします。減益の理由はどのようなものですか。(複数回答可)

減益の理由は、「販売数量の減少」(59.1%)が最も多く、「販売価格の低下」(31.8%)も上位に挙げられるなど、売上高の減少が主な要因となっているが、「人件費の増加」(33.3%)、「原材料価格の上昇」(27.3%)なども上位となった。



業種別にみると、19年度においてネット増収企業割合が高いのは、「食料品」（ネット増収企業割合 30.4%ポイント、内需堅調・値上げ浸透）、「サービス業」（同 26.2%ポイント、コト消費好調）、「ホテル旅館」（同 20.0%ポイント、インバウンド観光客増加）などとなっている。

経常増益を見込む企業の比率が高いのは、「サービス業」（同 13.3%ポイント、同上）、「ホテル旅館」（同 10.0%ポイント、同上）となっている。

一方、減収を見込む企業が多いのは、「輸出入機械」（同▲40.0%ポイント、海外需要鈍化）、「プラスチック」（同▲33.3%ポイント、市況悪化）、同様に、経常減益を見込む企業が多いのは「一般・精密機械」（同▲33.3%ポイント、海外需要鈍化）、「輸送用機械」（同▲30.0%、同）など、輸出関連企業が多い業種となっている。

売上高が増加した（増加を見込む）企業の比率
（単位：%ポイント）

		18年度実績 ネット増収 企業割合	19年度見通し ネット増収 企業割合
全産業		19.8	2.6
規模別	大企業	27.5	22.0
	中小企業	14.7	▲ 10.3
業種別	製造業	15.6	▲ 3.4
	食料品	0.0	30.4
	石油化学	7.2	0.0
	プラスチック	11.1	▲ 33.3
	窯業土石	26.7	▲ 13.3
	鉄鋼非鉄	20.0	0.0
	金属製品	61.5	▲ 8.3
	一般・精密機械	22.2	▲ 22.2
	電気機械	28.6	▲ 14.3
	輸送用機械	▲ 20.0	▲ 40.0
	その他製造	8.4	16.6
	非製造業	24.8	9.4
	建設業	41.8	8.4
	運輸倉庫	46.2	▲ 7.1
	卸売業	▲ 25.0	▲ 13.4
	小売業	29.5	0.0
ホテル旅館	40.0	20.0	
サービス業	27.0	26.2	

経常利益が増加した（増加を見込む）企業の比率
（単位：%ポイント）

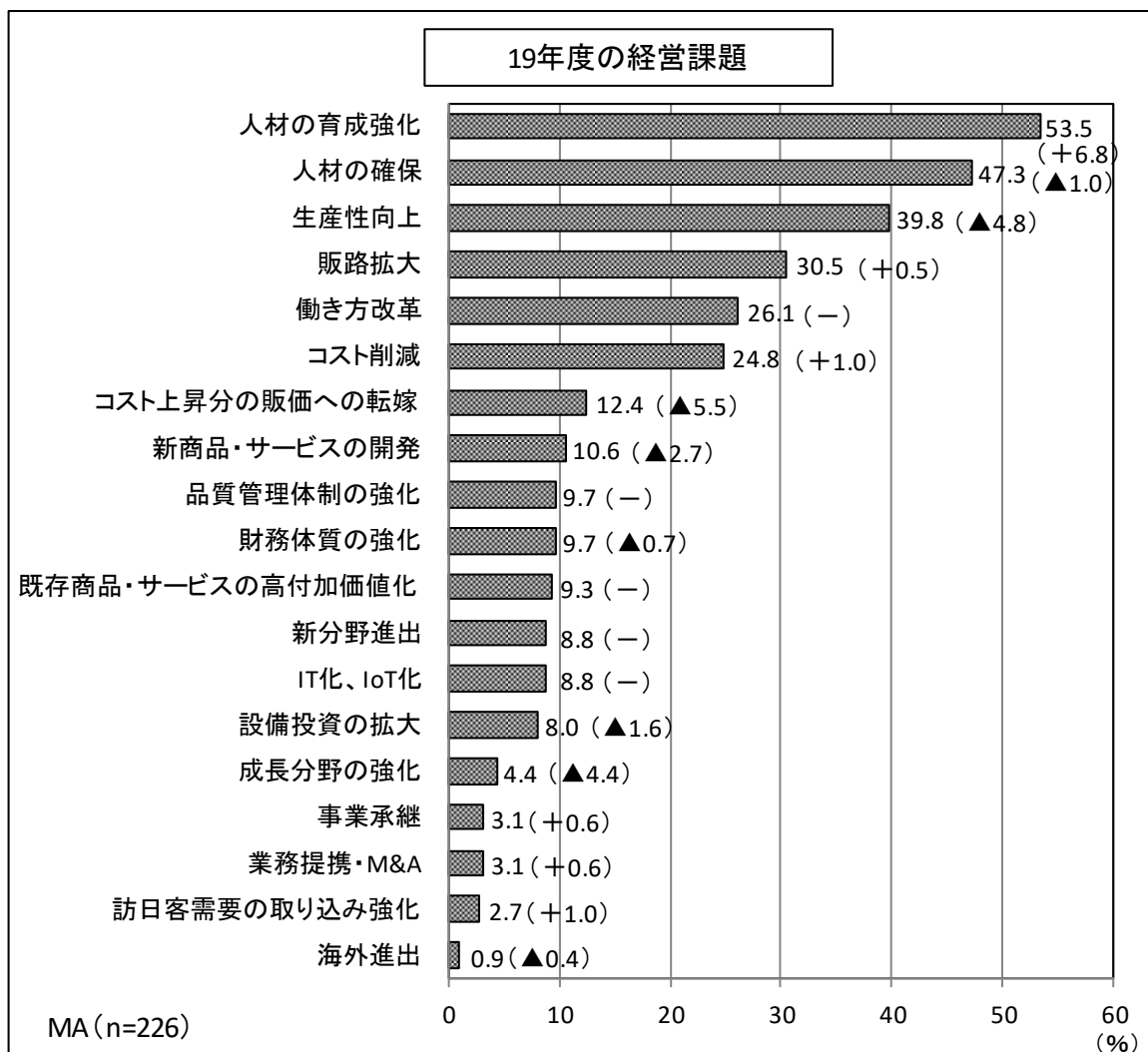
		18年度実績 ネット増益 企業割合	19年度見通し ネット増益 企業割合
全産業		10.8	▲ 2.6
規模別	大企業	26.9	2.2
	中小企業	0.1	▲ 5.9
業種別	製造業	7.6	▲ 7.5
	食料品	▲ 19.0	9.1
	石油化学	0.0	7.2
	プラスチック	11.1	▲ 11.1
	窯業土石	13.3	▲ 26.7
	鉄鋼非鉄	▲ 11.1	▲ 11.1
	金属製品	23.1	▲ 7.7
	一般・精密機械	22.2	▲ 33.3
	電気機械	71.5	▲ 14.3
	輸送用機械	10.0	▲ 30.0
	その他製造	0.0	16.7
	非製造業	14.5	2.9
	建設業	33.3	0.1
	運輸倉庫	23.1	0.0
	卸売業	▲ 33.3	▲ 13.3
	小売業	17.7	▲ 6.2
ホテル旅館	30.0	10.0	
サービス業	18.9	13.3	

2. 経営課題

(1) 経営課題としてどの分野に重点的に取り組みますか。(複数回答可)

19年度に重点的に取り組む経営課題は、「人材の育成強化」(53.5%)が最も多く、以下、「人材の確保」(47.3%)、「生産性の向上」(39.8%)、「販路拡大」(30.5%)が続いた。

前年調査との比較では、「コスト上昇分の販価への転嫁」(前年比▲5.5%ポイント)、「生産性向上」(同▲4.8%ポイント)を挙げる先が減少する一方、「人材の育成強化」(同+6.8%ポイント)を挙げる先が増加した。



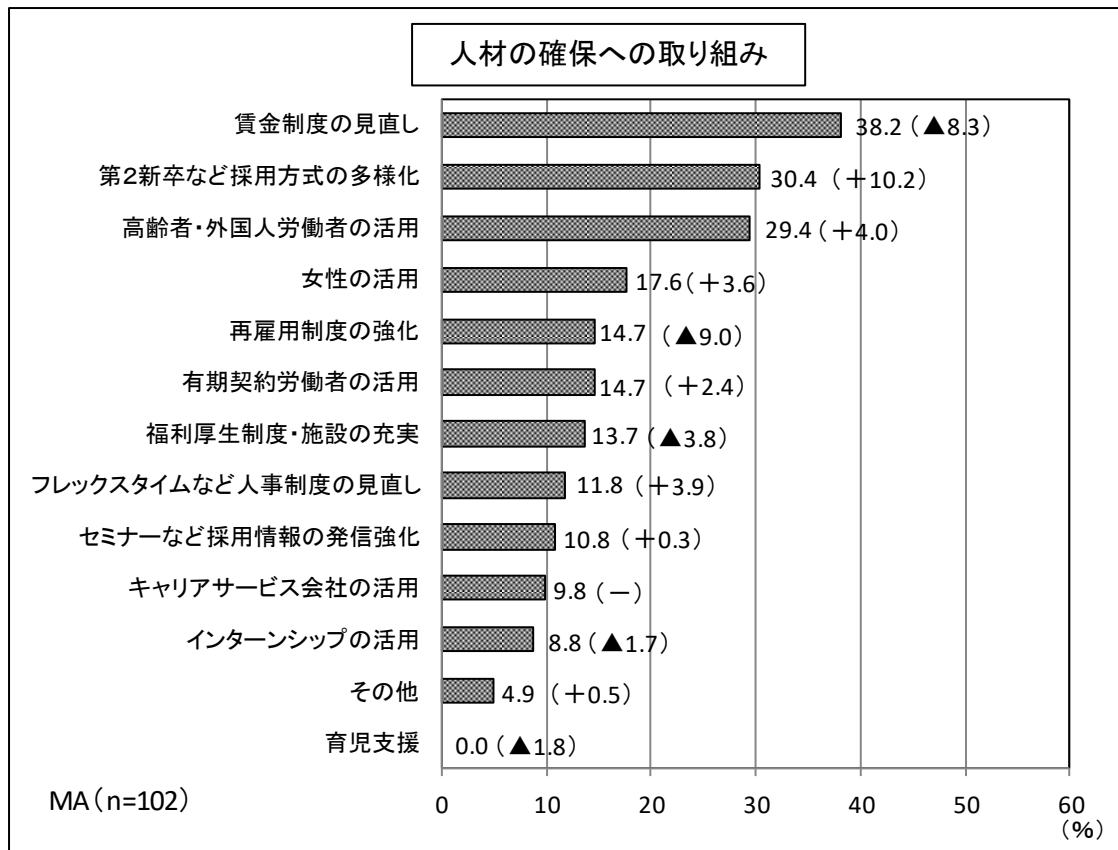
()内は前年調査との比較。単位: %ポイント

(-)今回よりアンケート項目に追加

(2)(1)で「人材の確保」とご回答された方にお伺いします。具体的にどのような項目に取り組めますか。(複数回答可)

「人材の確保」に重点的に取り組むと回答した先の具体的な取り組み内容は、「賃金制度の見直し」(38.2%)が最も多く、以下、「第2新卒など採用方式の多様化」(30.4%)、「高齢者・外国人労働者の活用」(29.4%)、「女性の活用」(17.6%)、が続いた。

前年調査との比較では、「再雇用制度の強化」(前年比▲9.0%ポイント)、「賃金制度の見直し」(同▲8.3%ポイント)を挙げる先が減少する一方、「第2新卒など採用方式の多様化」(同+10.2%ポイント)を挙げる先が目立って増加した。



()内は前年調査との比較。単位: %ポイント

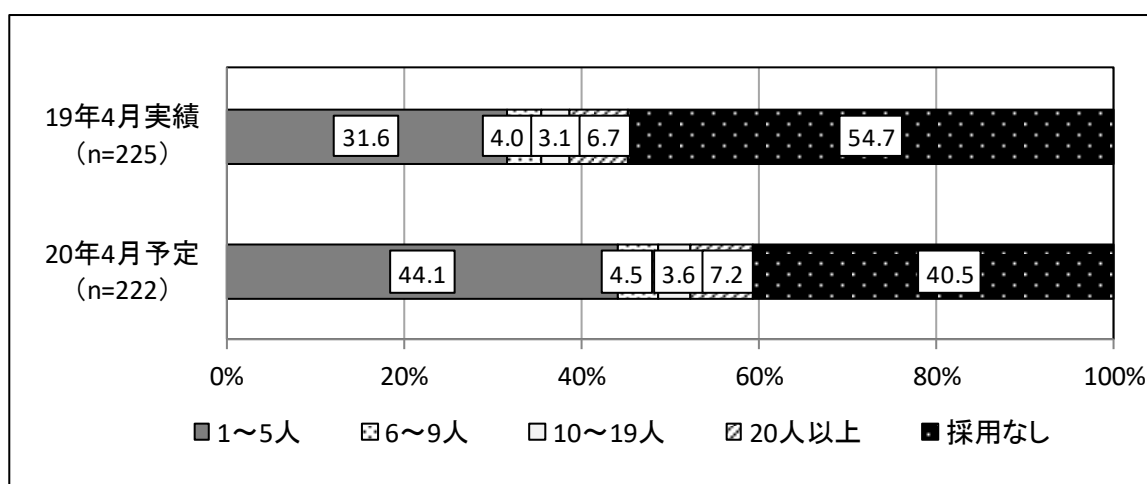
(-)今回よりアンケート項目に追加

3. 新卒採用の状況

(1) 貴社の新卒者の採用状況についてお伺いします。19年4月の採用実績、20年4月の採用予定数についてお聞かせください。

新卒者の採用状況について、19年4月の実績は、「採用なし」(54.7%)が最も多く、以下、「1～5人」(31.6%)、「20人以上」(6.7%)と続いた。

20年4月の予定は、「1～5人」(44.1%)、「採用なし」(40.5%)、「20人以上」(7.2%)の順となっており、採用を増やす予定の企業が多い。

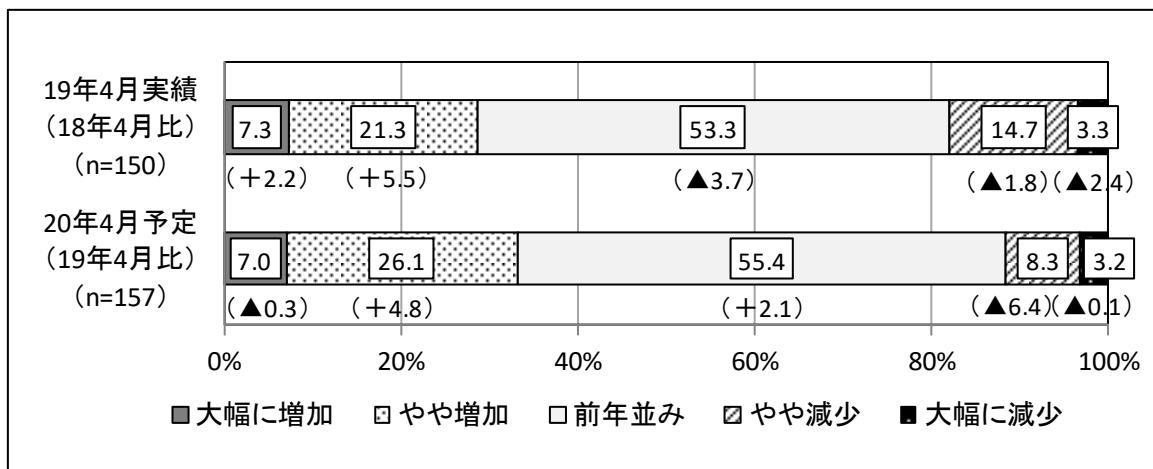


(2) 採用状況(前年比)についてお聞かせください。

19年4月の採用実績は、「前年並み」(53.3%)が最も多いなか、「増加」先が、「減少」先を上回った(「増加」-「減少」:10.6%ポイント)。前年調査との比較では、「増加」先割合が上昇する一方、「横ばい」・「減少」先割合が低下した。

セグメント別では、非製造業・中小企業を除く全てにおいて「増加」先が「減少」先を上回った。

20年4月の予定は、いずれも「増加」先が「減少」先を上回っているが、「増加」-「減少」企業割合は、製造業、非製造業とも人手不足感の強い中小企業が大企業を上回っている。



()内は前年実績との比較。単位:%ポイント

【セグメント別】

19年4月新卒採用実績(18年度比)

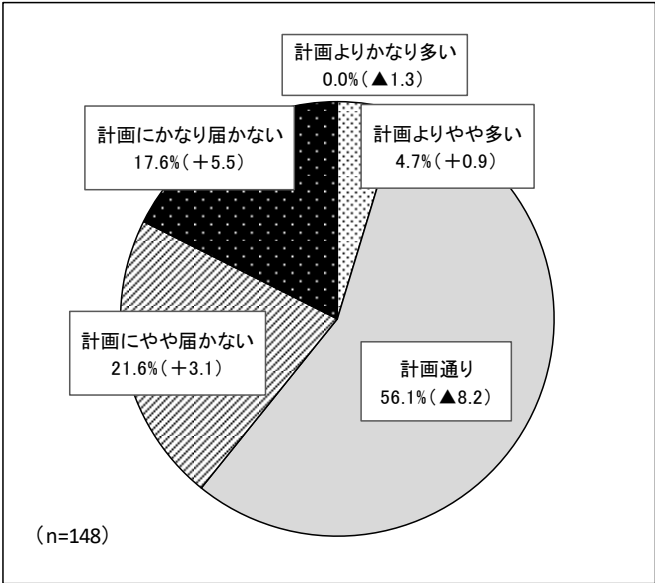
		増加		前年並み	減少		増加-減少
		大幅に増加	やや増加		やや減少	大幅に減少	
全産業	(n=150)	28.6	7.3	53.3	18.0	3.3	10.6
製造業	(n=81)	30.9	7.4	51.9	17.2	4.9	13.7
大企業	(n=25)	36.0	12.0	48.0	16.0	0.0	20.0
中小企業	(n=56)	28.6	5.4	53.6	17.8	7.1	10.8
非製造業	(n=69)	26.0	7.2	55.1	18.8	1.4	7.2
大企業	(n=49)	32.6	10.2	53.1	14.2	2.0	18.4
中小企業	(n=20)	10.0	0.0	60.0	30.0	0.0	▲20.0

20年4月新卒採用予定(19年度比)

		増加		前年並み	減少		増加-減少
		大幅に増加	やや増加		やや減少	大幅に減少	
全産業	(n=157)	33.1	7.0	55.4	11.5	3.2	21.6
製造業	(n=82)	29.3	6.1	61.0	9.8	0.0	19.5
大企業	(n=22)	18.1	4.5	68.2	13.6	0.0	4.5
中小企業	(n=60)	33.4	6.7	58.3	8.3	0.0	25.1
非製造業	(n=75)	37.3	8.0	49.3	13.4	6.7	23.9
大企業	(n=51)	31.4	5.9	49.0	19.6	9.8	11.8
中小企業	(n=24)	50.0	12.5	50.0	0.0	0.0	50.0

(3) 19年4月新卒採用の達成状況についてお聞かせください。

19年4月の新卒採用の達成状況は、「計画通り」(56.1%)が最も多いなか、「計画に届かない」とする先が4割近く(「計画にかなり届かない」17.6%+「計画にやや届かない」21.6%=39.2%)にのぼり、前年よりも+8.6%増加している。セグメント別にみると、「計画に届かない」とする企業の割合が、製造業、非製造業とも中小企業が大企業を上回るなか、労働集約型業種が多い非製造・中小企業では前年調査比+28.9%と厳しさを増している。



()内は前年実績との比較。単位：%ポイント

【セグメント別】

19年4月新卒採用達成状況

(単位：%)

	n	計画より多い			計画通り	計画に届かない		
		計画よりかなり多い	計画よりやや多い	計画よりかなり多い		計画にやや届かない	計画にかなり届かない	
全産業	n=148	4.7 (▲0.4)	0.0 (▲1.3)	4.7 (+0.9)	56.1 (▲8.2)	39.2 (+8.6)	21.6 (+3.1)	17.6 (+5.5)
製造業	n=79	2.5 (▲1.1)	0.0 (▲2.4)	2.5 (+1.3)	55.7 (▲9.8)	41.8 (+10.8)	21.5 (+4.8)	20.3 (+6.0)
大企業	n=21	0.0 (▲6.8)	0.0 (▲3.4)	0.0 (▲3.4)	66.7 (▲2.3)	33.3 (+9.2)	23.8 (+6.6)	9.5 (+2.6)
中小企業	n=58	3.4 (+1.6)	0.0 (▲1.8)	3.4 (+3.4)	51.7 (▲11.9)	44.8 (+10.2)	20.7 (+4.3)	24.1 (+5.9)
非製造業	n=69	7.2 (+0.4)	0.0 (±0.0)	7.2 (+0.4)	56.5 (▲6.5)	36.2 (+6.1)	21.7 (+1.2)	14.5 (+4.9)
大企業	n=47	8.5 (▲1.5)	0.0 (±0.0)	8.5 (▲1.5)	66.0 (+6.0)	25.5 (▲4.5)	14.9 (▲5.1)	10.6 (+0.6)
中小企業	n=22	4.5 (▲0.2)	0.0 (±0.0)	4.5 (▲0.2)	36.4 (▲28.7)	59.1 (+28.9)	36.4 (+15.5)	22.7 (+13.4)

()内は前年実績との比較。単位：%ポイント

以上